一般社団法人日本チタン協会

平成30年度事業計画

自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日

1. はじめに

2017年の展伸材出荷量は18,246トン(前年比10.6%増)となり4年連続で拡大基調を維持している。海水淡水化向けが前年2,800トンからほとんど無くなったものの、PHE、電力、電解向けがそれを補って余りあった。航空機、自動車なども着実な増加を続けている。

スポンジチタンの出荷量は、2016年は一部大手需要家の在庫圧縮の影響により 42,330トンと前年割れ(7%減)したが、足下 2017年 1-9月の出荷実績をみると 2017年は増加に転じる勢いである。国内展伸材出荷の好調さに加え、主要輸出先である米国に関しても①8月の米国における日本製チタンスポンジダンピング提訴は 10月早々に予備調査でシロ判定となり、②米国のスポンジ在庫は1年前から半減、③米国の航空機産業は中期的に安定した成長が見込まれているなどプラス要因が重なっており、拡大基調が定着することを期待したい。

一昨年大筋合意した環太平洋経済連携協定(TPP)は、米国が離脱したことにより 11 か国での締結を目指しており、我々の長年の懸案である日本から米国向けのチタン関税の撤廃は実現が難しい状況となっている。我が国のチタン産業にとって、米国とともに主な輸出市場である欧州については、昨年 12 月に日 EU 間 EPA 交渉が妥結した。調印後 5 年間かけて EU 輸入関税が撤廃されることになったことは喜ばしいことである。早期の調印を待ちたい。

当協会としては国際競争力強化への取組みとして、引き続き電力料金問題、関税格差是正問題等に関して政府・関係省庁への働きかけを継続するとともに、産学連携、研究助成による人材育成、安全交流会や啓発活動を通じた産業事故防止の徹底など産業基盤強化のための取組みを図っていく。

また従来からのチタン需要の裾野を広げるための用途開拓活動、チタンの規格化の推進、 3年目となる社会貢献型チタン需要開拓助成事業等の事業活動を継続し、『より多く、より広 く、より便利に世界中でチタンを使ってもらえるようにする』ため、チタンの適用拡大、需要 開拓に向けて積極的に取り組んでいく。

2. 平成30年度の重点課題

- 1) チタンの適用拡大・需要拡大のための活動の活発化
- 2) チタンの研究開発・人材育成のための産学連携の推進
- 3) チタンの国際標準化・規格整備の推進
- 4) 産業事故防止のための取組み強化
- 5) 会員サービスを充実させ、より魅力ある協会にし、また新規会員の獲得に努める

1) チタンの適用拡大・需要拡大のための活動の活発化

各委員会・分科会・WGでの活動を更に活発化させ、必要な事業には重点的に投資を行う。また一昨年スタートさせた「社会貢献型チタン需要開拓助成事業」の着実な実行により、需要開拓のための支援を実施する。

2) チタンの研究開発・人材育成のための産学連携の推進

産学若手研究者の交流会の継続、一般会計によるチタン研究助成制度の実行により、チタンの研究開発・人材育成を推進する。

3) チタンの国際標準化・規格整備の推進

日本主導による ISO 規格化の推進、また JIS の規格改正を着実に実行する。

4) 産業事故防止のための取組み強化

製造業における安全対策の更なる強化を図るため、平成29年3月に経産省を中心に「製造業安全対策官民協議会」が設立された。当協会としても環境委員会・安全分科会の活動の継続とともに、同協議会の検討成果の会員への発信、「チタンの着火・燃焼対策ガイドブック」の普及、安全講習会の開催検討、他団体との連携など、産業事故防止の取組み強化のための施策を検討していく。

5) 会員サービスの充実により魅力ある協会にし、また新規会員の獲得に努める

12月に更新したホームページの掲示板機能による情報提供、会員相互交流機会の提供(懇 親ゴルフ会、青年部会、研修会等)など、会員サービスを充実させ、更に魅力的な協会づく りに努める。また、それにより新会員を獲得し、経営的にもより安定的な協会運営を目指 す。

3. 各委員会の活動計画

3.1 TKK (開発幹事会)

- ・ 協会の技術関連活動情報の共有の場として活動
- 「社会貢献型チタン需要開拓助成事業」採択審査

3.2 表彰審査委員会

・ 平成30年度協会表彰者の選考

3.3 開発会議

- ・「社会貢献型チタン需要開拓助成事業」の着実な実行
- ・ 啓発活動の強化 中学校理科副読本の配布継続

(1) 海淡・環境部会

エネルギー分野に関する情報収集とチタン適用可能性の調査を継続

(2) 船舶・建設・海洋部会

① 船舶WG

- ・ (国研)海上技術安全研究所との連携・支援(一般公開への協力等)
- ・ 船舶業界への PR 活動
 - 2展示会への船舶用チタン部品の出展

「Sea Japan 2018」(18 年 4 月)、(「ボートショー2019」(19 年 3 月))

(一財)船艇協会との共同活動等

・ マーケットリサーチ活動

(3) 医療部会

- ・ 外部機関との連携(阪大産学医工連携推進検討会・バイオマテリアル学会との連携)
- ・ 需要拡大のための施策検討(医療用基礎データ整備、医療用チタン材料に関する資料作成)
- · 医療機器展示会 MEDTEC、高機能金属展への医療用チタン部品出展

(4) 賛助会員部会

- ・ WG による市場開拓活動
- ・ 啓発活動(市場開発・製品開発スタッフ養成講座の開催(年2回)、情報提供活動)
- ・ 賛助会員同士の交流の場づくり(年2回の総会・研修会・交流会の実施)

① ファスナーWG

- ・ 高強度チタン合金製ファスナーの規格化推進(試験、データ収集の実施完遂)
- ・ ねじ研究協会への規格化の働きかけ
- ・ 展示会への出展・PR活動(軽量化技術展Nプラス、高機能金属展への出展)

② 福祉・医療 WG

- ・ チタン製ペット用品の共同開発(鋏の試作評価、車椅子の試作評価、陽極酸化抗菌評価)
- ・ 義肢装具へのチタン適用活動(北海道科学大学との連携)
- ・ パラリンピック用アイススレッジの開発検討

③ 西日本支部

- ・ 西日本地区の賛助会員の交流を活発にし、企業間の連携を図り、チタンの需要開拓、PR に努め、一層の用途拡大を図る
- ・ 西日本支部総会・講演会・交流会・企業見学会の開催。創立 20 周年式典 (9月)
- ・ スタッフ養成講座の支援
- ・ 情報の収集・発信、チタンの PR 活動

・ 新規需要開拓テーマの探索

3.4 業務委員会

- ・ 運営委員会事務局活動、総会・理事会審議事項の検討
- ・ 会員異動に係る審査・検討
- ・関係官庁や関係団体との連携、政府への意見具申(電力多消費産業問題、関税格差是正課題等)
- ・ 国際交流活動に関する検討・方針の決定
- ・ 国際貿易・通商課題に関する検討・方針の決定
- 「チタンの世界」の改訂作業 パンフレット編集委員会を結成し平成 31 年度発刊を目指す
- · 日本航空宇宙工業会(SJAC)との交流検討

3.5 編集委員会

- ・ 需要拡大に寄与する技術情報誌「チタン誌」の継続発行(年4回)
- · 各分科会、WG活動成果のタイムリーな紹介を逐次実施

3.6 環境委員会

- ・ 安全分科会の実施(安全衛生に関する取組みに関する情報交換・安全巡視、安全統計の集計と 配布)
- ・ 情報交換 (関係省庁・関係団体の動き確認、各社の事故・災害防止情報)
- ・ 放射線規制対応(日本酸化チタン工業会との情報交換、経産省金属課への働きかけ)

3.7 技術委員会

- ・ チタン規格の充実化、国際標準化推進
- ・ チタン関連技術データベースの充実化 (トラブル事例集の充実化等)
- ・ 第25回チタン講習会の開催
- ・ 第13回学生と教師のための工場見学会開催

(1) 材料分科会

- ・ JIS チタン板規格の改正検討
- ・ ISO28401「チタン-用語」規格の定期見直し
- ・ ISO チタン展伸材 3 規格の制定に向けた原案提案
- · ASTM 溶接管規格の改正案発効に必要な対応支援

(2) 耐食性分科会

・ チタンの耐食性課題への対応

(3) 非破壊検査分科会

- ・ JIS 規格 (ECT、UST) 見直し
- ・ 放射線透過試験用透過度計の補充製作

.

(4) 分析分科会

・ ISO 炭素定量法、蛍光 X 線分析法の修正案並びに ICP による微量元素定量法の提案

(5) 溶接分科会

- ・ (国研)産業技術総合研究所との共同研究 (鋼・チタンの異材レーザー溶接)
- ・ チタン溶接トラブル事例集の発刊(10月目標)
- ・ シームレス管と溶接管の品質調査
- ・ チタン溶接技術の向上・普及活動 (チタン溶接シールド治具の製作・色見本製作・頒布)
- · AWS (米国溶接協会)及び日本溶接協会への協力

(6) 規格調整幹事会

- ・ ASTM 委員会への出席
- ISO/TC79/SC11 (チタン) およびその国内対策委員会への対応

3.8 ISO/TC79/SC11 国内対策委員会

- ・ 国際会議の開催・出席(ISO/TC79/SC11 開催、ISO/TC79 出席(リスボン、10月)
- 国際規格の提案

3.9 産学連携委員会

- ・ 学側若手研究者と産業側との交流会「第6回産学若手交流会」の開催
- ・ 日本機械学会 hcp 分科会への参加
- ・ 軽金属学会との連携
- ・「チタン研究助成制度」の一般会計による運営の着実な実施

4. 事務局活動

4.1. 収益力向上活動

会員増強、総会・講習会への動員、協会 HP 有料バナー(税制確認の上)など

4.2. パンフレット「チタンの世界」の改訂検討

陳腐化した写真・データ等の差し替え等

平成30年度 業務委員会下で編集委員会を結成し改訂作業 ⇒ 平成31年度発刊目指す

4.3. 協会ホームページ(英語版)の更新

平成29年12月に日本語版ホームページを更新した。

残った英語版の更新を進める(費用制約から予算消化状況を見ながら)

4.4. 放射線規制問題

日本酸化チタン工業会からの情報収集、経産省金属課への働きかけ

4.5. チタン鉱石の安定調達に向けての情報交換(支援)

以上